奥野製薬工業株式会社

化学品メーカー
（表面処理・無機材料・食品向け）

1905年に奥野藤商店として創業。1922年に、日本で初めてベーキングパウダーの製造に成功。その後、食品製剤、無機材料、めっきや表面処理薬品の製造販売へと時代の流れとともに、新たなビジネスモデルを構築してきた。環境に対する企業の社会的責任を理解し、環境負荷の削減を継続的に推進しながら、地球と人にやさしい未来のものづくりに取り組む。

事業者概要	（2025年4月現在）
代表者	代表取締役社長　奥野 直希
所在地	大阪市中央区道修町4丁目7番10号
電話番号	（06）6203-0721
従業員数	490名
主な事業内容	表面処理、無機材料、 食品添加物などの研究開発
URL	https://www.okuno.co.jp/

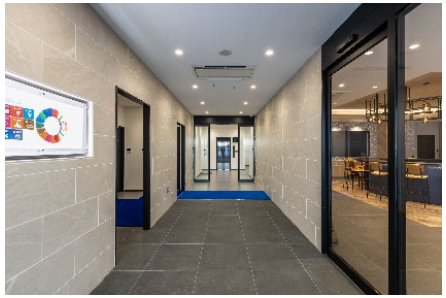
奥野製薬工業株式会社
OKUNO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

#化学品メーカー #環境配慮型次世代工場 #CN製品開発
#Think ECO！ #地球と人にやさしい未来のものづくり

取組の内容

CO_2削減計画の策定

- **「Zeroboard（温室効果ガス算定・可視化ソリューション）」を導入**し、**CO_2排出量の見える化**を実施。CO_2削減計画を策定し、部署ごとに数値目標を立てることで、全社一体となって、環境負荷の削減に取り組む。
- 2ヶ月ごとに**脱炭素会議**を開催。月ごとのCO_2排出量を報告し、今後の取組について検討する。
- **照明のLED化**や**社内の空調温度管理の徹底**、**社用車のハイブリッド化**、**電気の再エネプランへの切り替え**を行うことでCO_2排出量削減を実現。



品質保証センター 1F エントランス

新工場 iCUBE（環境配慮型次世代工場）の建設

- 新工場 iCUBEを建設、一部は既に竣工済みで2027年夏に完成予定。
- **高性能の電炉材**を鉄骨に使用し、**2400トン相当**のCO_2を削減。窓ガラスには**太陽光モジュール**、屋上に**太陽光パネル**を設置し、**年間10トン相当**のCO_2を削減。表面処理薬品の製造機器に**高圧洗浄機**を導入し、洗浄水の使用量を**85%**削減。
- **ロボットによるMES製造実行システム**の導入により、省人化・自動化を実現。**タブレットでの装置操作**、**二次元コードによる製造管理**でヒューマンエラーを削減。

CN・GXとDXの両方を実現。

新工場iCUBE 外観

脱炭素に貢献する研究開発

- 液を90℃程度に加温する必要がなく、低温で使用できる無電解ニッケルめっき薬品を開発。
- 液を5℃以下に冷却することなく、常温程度で処理できる硬質アルマイト用添加剤を開発。

温度管理に必要となるコスト及びエネルギー量の大幅削減を実現。

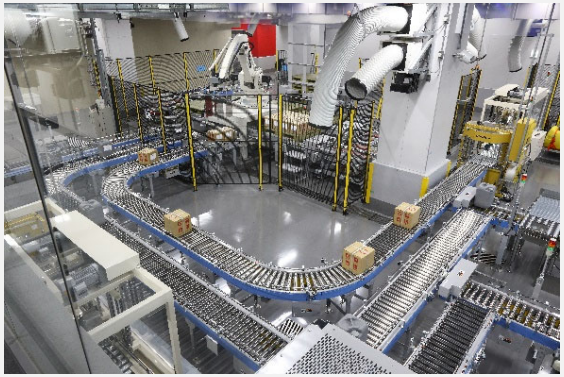
省エネに貢献する材料を開発し、自社だけでなく、製品を使用する加工メーカーや工場などでも脱炭素に大きく貢献する。

総合技術研究所 西棟 外観

CN・GXの取組を始めた背景

2022年に※関西SDGsプラットフォームに参加。それまで、CN・GXの取組は行っていなかったが、顧客が当プラットフォームに参加していることを知り、環境問題に取り組む必要性を感じ、加入。当時、別の顧客から環境に配慮した製品でないと今後は取引しないと言われたことも、CN・GXに取り組む大きなきっかけとなった。

※関西SDGsプラットフォーム・・・
関西地域の大学、企業、自治体、NPOなどが連携し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指す組織。



新工場iCUBE 内観

新工場iCUBE 作業風景

CN・GXの取組の社内への浸透

CN・GXの取組を進めるにあたり、まずはCO_2排出量の算定が必要と考え「Zeroboard」を導入し、CO_2排出量の見える化、削減目標の数値化に取り組んだ。社内には、CN・GXについて詳しい人材がいなかったため、Zeroboardの外部コンサルタントも活用するなど、約2年かけて社内の推進体制を構築。現在、CN・GXの専門部署はないが、品質保証部を中心に、広報部門とも連携しながら、社内への普及啓発に取り組む。

また、社内へのCN・GXの取組の浸透や今後の取組について議論することを目的に、2023年から2ヶ月に1度、「脱炭素会議」を開催。脱炭素会議には大阪本社の製造・研究開発・購買部門や、東京支店、名古屋支店などから、総勢20～30名が参加している。会議では、部署ごとに目標や取組を発表。他部署の事例を参考にしながら、各部署で計画を立てるという流れができた。自分の部署でできることを考えることで、社員一人一人の環境に対する意識向上に加えて、顧客の脱炭素化に貢献する製品開発にもつながっている。

成果・プラス効果

2024年度に過去最高益を達成。要因の一つは、環境対応製品の売上が伸びたこと。売上増加に伴い、製造量も増加したが、いち製品あたりのCO_2排出量は増加しておらず、取組の成果が出ている。

CN・GXの取組みは，人材採用にプラスの影響も。最近の学生は、授業でSDGsや地球温暖化など環境問題の重要性を学んでおり、環境に対する意識が高い。採用面接でも、HPに掲載する環境への取組を見て、志望動機とする学生が増えた。また、今年初めて製造部門へのCN・GXの取り組みを推進するために、大卒の学生を配属することができた。

今後の取組

これまではScope1,2の削減が中心であったが、今後は輸送の観点でモーダルシフトを進めていくなど、Scope3の削減に取り組んでいきたい。

新工場iCUBEはCN・GXとDXの両方に対応している。新工場での取組等について、社内外にPRしていくことで、社員にも自分事として意識して取り組んでもらい、外部にもこれらの活動を広めていきたい。